

東日本大震災後の不眠と所得格差との関係

——社会的文脈を考慮に入れた相対所得仮説モデルの適用——

○立教大学 三澤仁平

1 目的

東日本大震災は物理的損害のみならず人びとの精神健康にも大きな影響をもたらした。中でもうつに対する影響は非常に大きいと言えよう。その危険因子として考えられるのが不眠であり、東日本大震災後に4割もの被災地住民が不眠症状を訴えている。このような健康をアウトカムとした知見は疫学研究によるところが大きい。その中であって、社会学的トピックとして考えられるのが相対所得仮説である。これは、集団における所得格差が大きいほど、当該集団の健康状態が悪いことを示した命題であり、所得の絶対的差異よりも相対的差異に着目しているところに特徴がある。Coburn (2004) は所得格差と健康との関係しか関心を寄せていないと、これまでのモデルを批判し、所得格差の背後にあると思われる社会制度や福祉制度などの社会的文脈を考慮に入れたモデルを提示している。また、これまでの研究ではおもに主観的健康感をアウトカムと見ることが多かったため、うつなど精神健康に関連する不眠をアウトカムとした研究はまだ乏しい。そこで本研究では、Coburn のモデルを基礎として、社会・福祉制度などの社会的文脈を考慮に入れた、所得格差と不眠との相対所得仮説モデルを明らかにすることを目的とした。

2 方法

暮らしと意識に関する意識調査データを用いる。これは、2012年11～12月に仙台5区および仙北地域6市町村に居住する20歳以上の住民4106人（仙台2100人、仙北地域2006人）を対象に郵送・留置法による統計的社会調査である。回収数は仙台977サンプル、仙北1341サンプルで回収率はそれぞれ、46%、67%であった。目的変数として「よく眠れないことがありますか」という問いを不眠として扱った（不眠=0、非不眠=1）。所得格差はジニ係数を用いる。上記11市区町村別に世帯収入を用いてジニ係数を算出した。さらに、各市町村の歳出に占める民生費、衛生費、労働費の割合を社会保障の充実度とみなし、社会的文脈の代理変数とした。性別、年齢階級、将来の生活不安、階層帰属意識、世帯収入を統制して、一般化線形モデル（リンク関数：logit）を実施した。

3 結果

ジニ係数と社会保障充実度および統制変数を投入したモデルでは、社会保障充実度に有意な関連が認められず、ジニ係数のみ負の関連が見られた。しかし、市区町村ダミーを投入したところ、ジニ係数の関連が消失し、社会保障が充実しているほど不眠になりにくいことが明らかになった。

4 結論

これまでの相対所得仮説では所得格差と健康との関連に焦点を当ててきたが、その背後にある社会保障などの社会的文脈もまた精神健康とりわけ不眠に対して大きな影響をもつことが明らかになった。被災地における不眠の問題を改善するには、所得格差の改善はもちろんだが、市区町村水準で社会保障を含めた社会的文脈の観点から対策を講じることが重要であると思われる。本報告は、立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)、科研費(24683018)の助成を受けた。

文献

Coburn, D., 2004, "Beyond the income inequality hypothesis: class, neo-liberalism, and health inequalities," *Social Science & Medicine*, 58(1):41-56.